

2027年5月期 第1四半期 決算補足資料

2026年8月13日

INCLUSIVE Holdings株式会社
(証券コード：7078)

1. 2027年5月期 第1四半期決算 エグゼクティブサマリー p.3
2. 2027年5月期 第1四半期 連結業績の概要 p.8
3. 注力事業領域の成長戦略と今後の見通し p.14
4. 免責事項 p.19

1. 2027年5月期 第1四半期決算 エグゼクティブサマリー

経営改革の骨子

- アナログな価値をデジタルの力で最大化する「感性×AI」
- メディア事業の戦略的撤退と「食・宇宙・地域創生」への経営リソースシフト
- 2028年度黒字化へ向け、コスト削減と収益基盤の再構築

	旧体制	改革体制
収益基盤	メディア依存・労働集約型	SaaS型自治体DX・IP創出・高付加価値EC
技術的戦略	アナログなコンサルティング	感性 × AI (需要予測・自動最適化)
成長領域	多角化・分散	宇宙(GovTech)・食・地域創生への「選択と集中」
利益構造	低利益率・高固定費	高利益率・スケーラブルなデジタル実装

第1四半期 損益構造の改善成果

不採算メディア案件の縮小等に伴う減収があったものの、
コスト削減と全社的な「AI戦略」導入により、各利益指標は前年同期比で改善

営業損益

+6,704万円 改善

EBITDA

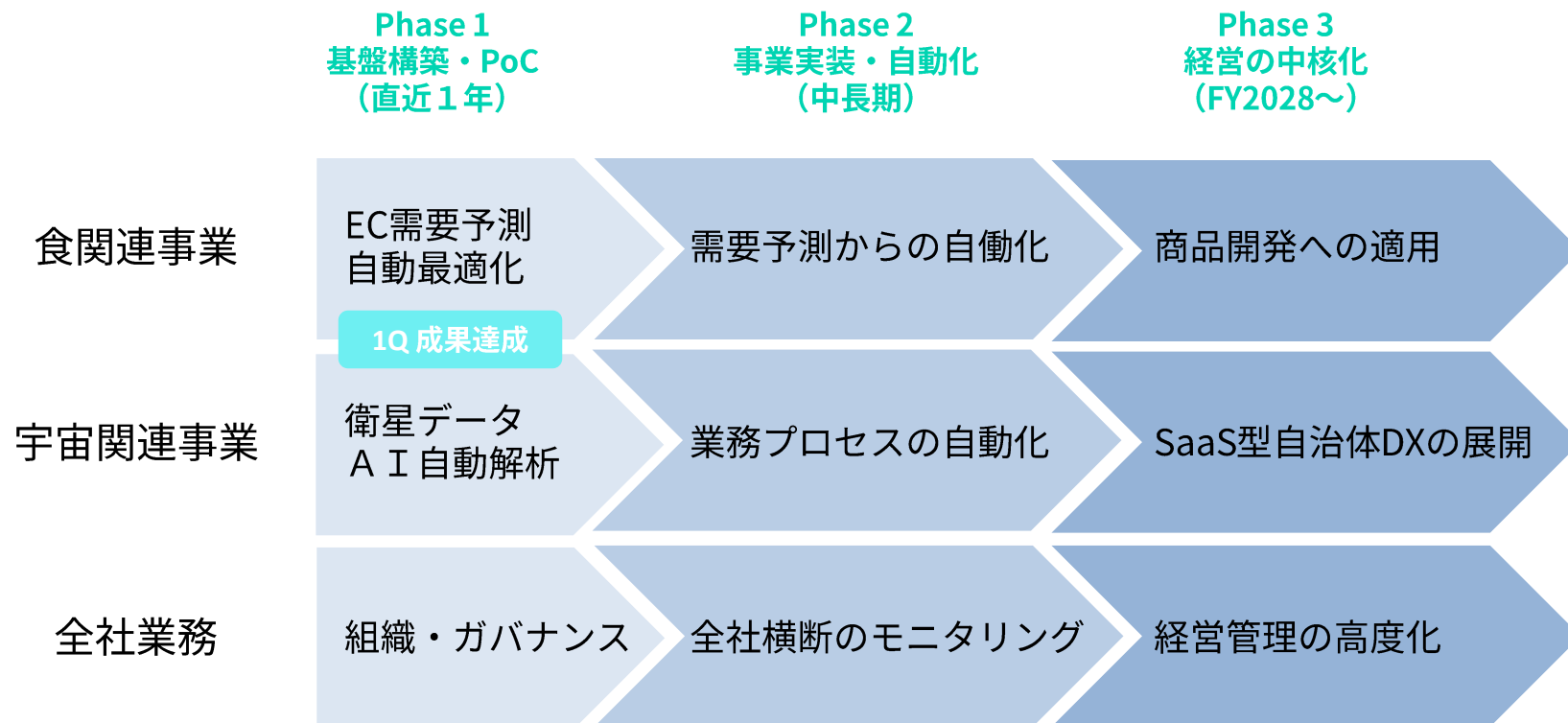
+6,764万円 改善

当期純損益

+7,240万円 改善

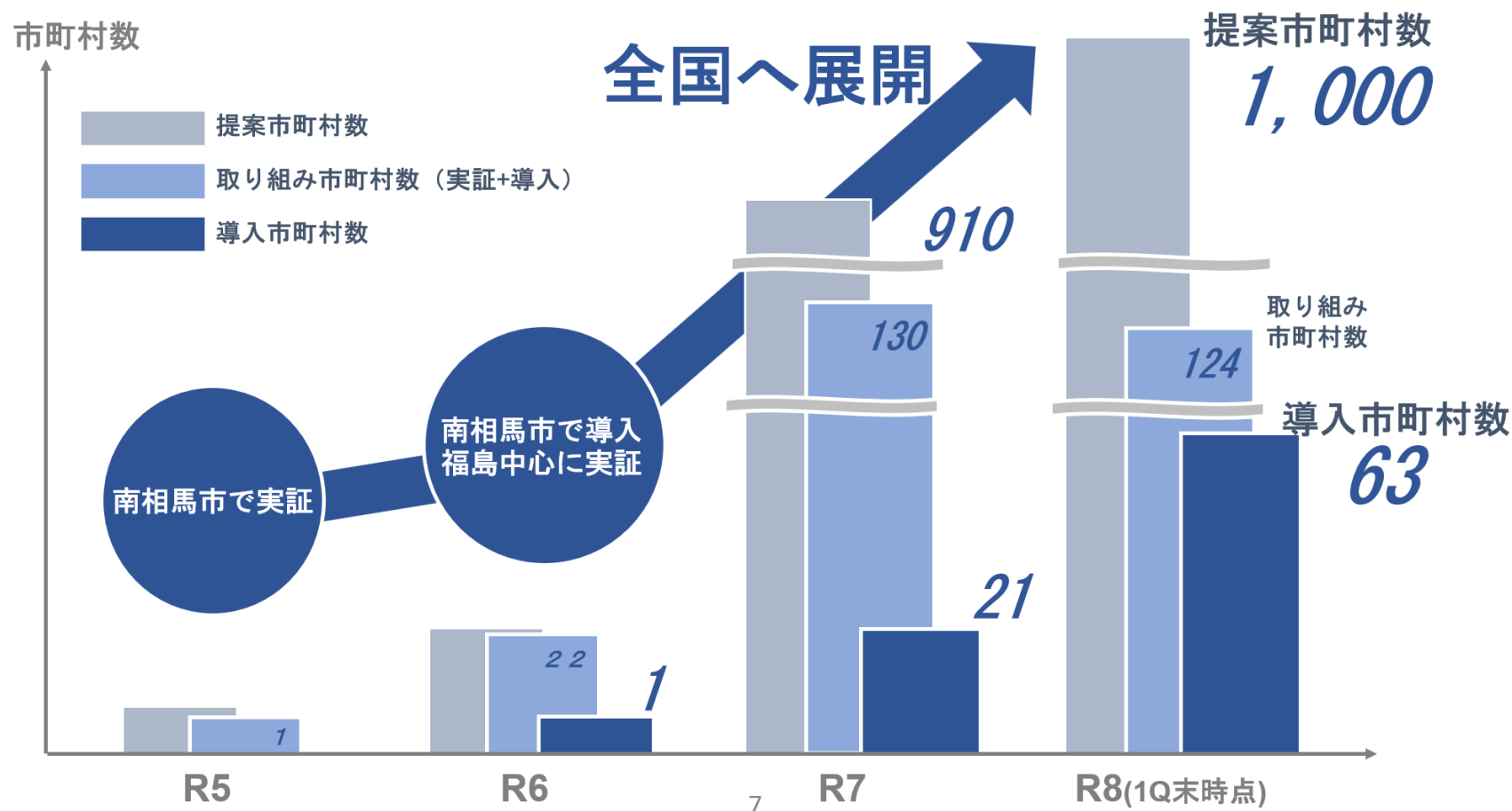
AI特化戦略の実装状況と推進ロードマップ

食・宇宙・全社バックオフィスの3軸でAI実装を同時加速
人的リソースの最適化と事業成長を両立するスケーラブルな経営基盤を構築



LAND INSIGHT 圃場DXの全国展開が拡大

農業行政の現地調査支援サービス「圃場（ほじょう）DX」が、本年度 1 Qのみで、前年度通期（130市町村）を超えるペース。
今後も取り組み市町村数が伸長する見込み。



2. 2027年5月期 第1四半期 連結業績の概要

業績ハイライト

売上高

1,009 百万円

前年同期比

△26 百万円

EBITDA

△98 百万円

前年同期比

+67 百万円

営業利益

△121 百万円

前年同期比

+67 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△69 百万円

前年同期比

+72 百万円

- 地域創生に領域をシフトし、事業構造改革を進める中で、メディア関連案件の縮小が影響し、売上高は前年同期比で減少しました。
- 抜本的なコスト削減を進めた結果、利益面は前年同期比で大きく改善しました。
- 売上の推移は計画比でやや低調ですが、通期では**当初の計画どおり推移**しています。

2027年 5 月期 第 1 四半期（連結）決算概要

（単位：千円）

セグメント別 損益計算書

		2026/3期 1Q	2027/5期 1Q	対前年同期	
				増減値	(%)
ブランドコンサルティング	売上高	686,118	560,882	△125,236	△18.3%
	EBITDA(※1)	△88,855	57,764	+146,619	—
	セグメント利益	△109,328	47,967	+157,295	—
食関連	売上高	349,844	446,739	+96,895	+27.7%
	EBITDA(※1)	△70,031	△23,239	+46,792	—
	セグメント利益	△71,824	△27,805	+44,019	—
宇宙関連	売上高	0	1,947	+1,947	—
	EBITDA(※1)	△6,944	△8,208	△1,264	—
	セグメント利益	△6,944	△8,208	△1,264	—
投資	売上高	0	0	0	—
	EBITDA(※1)	0	△129	△129	—
	セグメント利益	0	△129	△129	—
セグメント利益の調整額(※2)		—	△132,877	—	—
合計	売上高	1,035,962	1,009,569	△26,393	△2.5%
	営業利益	△188,096	△121,052	+67,044	—

(※1) セグメント調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(※2) セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント別 業績ハイライト

ブランド コンサルティング

メディア業界の低迷の影響を最小限に留めるための戦略的縮小を推進した結果、メディア関連案件の撤退により前年同期比で売上高が減少。

ブランドコンサルティング部門は、前年に引き続き、大型案件が堅調に推移。

食関連

需要予測やデジタルマーケティングのAI利用の改革施策の効果が表れ、EC事業が前年同期比で好調に推移。

本店営業や海外富裕層をターゲットとした店舗事業はニーズの取り込みが円滑に進み好調。売上・利益ともに前年同期比で改善。特に、原料調達の見直しによる原価率改善など効率的なコスト管理により前年比でセグメント損失が減少。

宇宙関連

地方自治体向けに農業・林業・防災分野に加え、固定資産調査などにおける衛星データコンサルティング事業を展開。

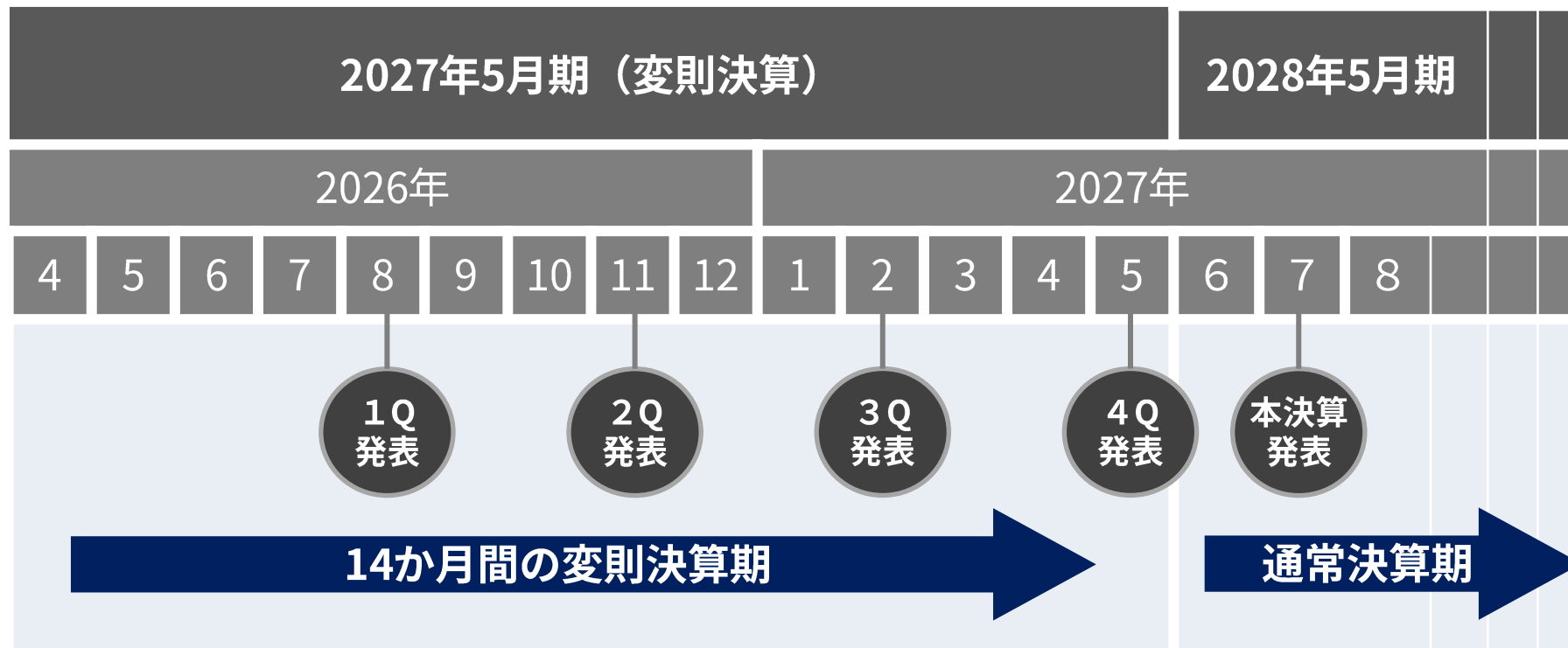
農業行政の現地調査支援サービス「圃場DX」が有償の導入案件に移行し、第1四半期のみで124件と、前年度通期の130件を超える勢いで進捗。

通期で事業収益性を達成（前年同期は売上なし）。

投資

営業投資有価証券の管理・運用のなかで投資ポートフォリオの入れ替え・見直しを実施。

- 決算期の変更に伴い、2027年5月期は14ヶ月の変則決算となる
- INCLUSIVE Holdingsグループ全体の決算期を統一し、事業運営の効率化を図る
子会社の季節要因による業績への影響を加味し、最適な投資判断を実施
- 変則決算期の2027年5月期の業績予想は次ページで説明



2027年5月期の通期連結業績予想について

2027年5月期の通期連結業績予想

- 当社の決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年5月31日に変更したため、2026年5月13日付にて公表した2027年3月期の通期連結業績予想を、移行期間となる2027年5月期（2026年4月1日～2027年5月31日の14か月間）の通期連結業績予想に修正いたしました。

（単位：千円）

	（参考） 2026/3期 実績	2027/3期 前回発表予想 （A）	2027/5期 今回発表予想 （B）	増減額 （B－A）
売上高	4,560,226	4,827,662	5,918,468	1,090,806
調整後EBITDA（※）	△324,996	△60,702	△114,191	△53,488
営業利益	△417,945	△152,452	△176,858	△24,405
経常利益	△428,932	△149,866	△148,421	1,445
親会社株主に帰属する 当期純利益	△174,070	△177,612	△167,551	10,062

（※）調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（A）前回発表予想： 2026年4月1日～2027年3月31日までの12ヶ月間の数値

（B）今回発表予想： 2026年4月1日～2027年5月31日までの14ヶ月間の数値

3. 注力事業領域の成長戦略と今後の見通し

グループシナジーのエコシステム「地域の価値」を最大化

ブランドコンサルティング

つくる (Create)

- ・場のメディア化
- ・Branding Placemaking
- ・持続可能なIPの創出

食関連事業

伝える (Communicate)

- ・老舗ブランドの高付加価値化
- ・市場の需要予測
- ・食のIP化

宇宙関連事業

自動化する (Automate)

- ・衛星データの自治体DX
- ・全国展開でDX標準化

事業ポートフォリオの構造的進化と「AI」による成長加速

アナログな価値をデジタルの力で最大化する **AI** が全事業の共通基盤

顧客・外部データを自律的に収集・分析し、循環させるAI基盤



顧客の行動データ・外部データを自律的に収集
・分析し、循環させる仕組み

- **収集** 顧客の行動データ・外部データを自律的に収集
- **分析・予測** AIが自律的に分析し、需要を予測
- **活用** マーケティング・生産管理・商品開発へ反映
- **循環** 実行結果が新たなデータとして還流し、精度と効率が続的に向上

フェーズ1 **2026年8月**リリース予定

27年5月期 1 Q
構造改革の完遂

2027年5月期 2 Q
全社AI基盤展開

2027年5月期 3 Q
季節商戦

2028年5月期
通期黒字化へ



不採算案件の整理
経営資源の最適配置
財務健全性の確保

グループ全社への
AIツール導入と
自動化による
コスト最適化

AI改革により
季節商戦での
最大利益を目指す
持続的な
高利益体質への転換

14ヶ月変則決算期を経て
2028年度の黒字化を
目指す
投資家・株主を意識した
経営改革

地域創生領域へのシフトによって、増収増益を図り、黒字化をめざす。

1. メディア事業から地域創生へシフト

ブランドコンサルティング、食関連、宇宙関連と全社の事業ポートフォリオの構造的改革

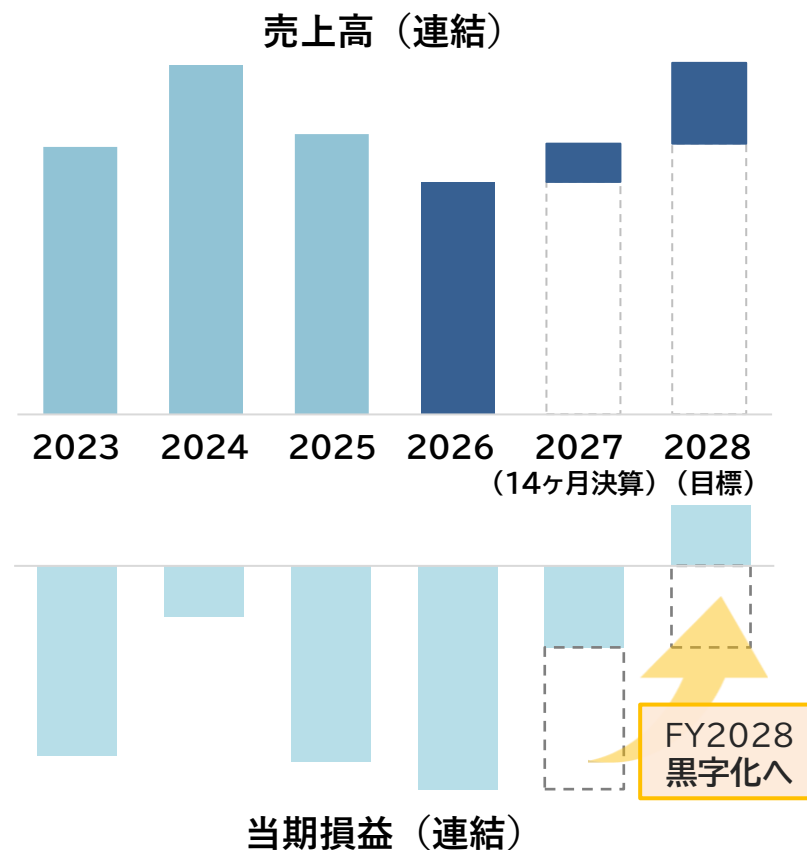
2. EC事業の拡大

下鴨茶寮におけるEC事業が昨対比で好調を維持。
AI利用による売上拡大、業務効率化を実施。
商品開発を積極的に推進し、流通量の増加に対応した社内体制を整備。
他社ブランドに対するECコンサルティングの横展開も視野に入れる。

3. 宇宙関連事業

「圃場DX」は、1Q時点で導入124自治体(前年通期を超えるペース)、提案数は1,000自治体へ拡大中。

衛星データ×AIによる新たな農地維持支援の実証を開始(南相馬市・事業会社等と共同する産官連携)。
食料安全保障等の社会的課題を解決する新たなDXサービスとして全国展開を目指す。



Disclaimer

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社の過去数値または将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績は記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、当社グループの財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。本資料に含まれる市場情報等は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

INCLUSIVE

HOLDINGS